

市政に対する質問

1 市民医療センター

質 問	回 答
<p>①市民医療センターの今後の方針について</p> <p>厚労省が昨年9月末に公表した424の公立・公的病院の再編統合対象のうち、埼玉県内では7医療機関が対象とされています。</p> <p>公表直後から、全国各地や県知事、議会や医療団体からも「地域や自治体の努力を理解していない」など、怒りの声が広がっています。</p> <p>新型コロナウイルス対策が後手後手の背景には、医師や医療従事者不足、感染症など専門分野の人材不足が指摘されています。</p> <p>厚労省から都道府県を通じて、公表された病院のある自治体に対し将来に向けた担うべき役割や病床数を含む具体的対応方針について再検討の依頼が示されていますが、12月議会以降どのような検討がされたのか、伺います。</p>	<p>今後、狭山保健所が開催いたします「埼玉県西部地域保健医療・地域医療構想協議会」におきまして、第三次所沢市市民医療センター改革プランに基づくこれまでの取り組みの中で、業務の見直しを進めてきたことについて説明してまいります。</p>

2 米軍所沢通信基地

質 問	回 答
<p>①有機フッ素化合物検出による当市への影響は 昨年12月議会で取り上げた横田基地での泡消 化剤による土壌汚染について、1月に東京都の調 査結果が公表され基地周辺自治体の井戸水から、 高濃度の有機フッ素化合物 PFOS・PFOA が検出 されました。 汚染は基地内外に広がっており、近隣住民からは 人体への健康被害を懸念する声広がっていま す。昨年の質問で「横田基地周辺自治体の動向を 注視する」と答弁しています。その後の対応につ いて伺います。</p>	<p>横田基地周辺自治体に確認しましたところ、横田基地が所在しております、立川 市や武蔵村山市に限らず、国分寺市や府中市などからも検出されていることから、 発生源が横田基地であるとの特定ができず、因果関係も不明なため、広く環境問題 として捉え、対応していくとのことでありました。 市におきましても、関係部署と連携を図ると共に、横田基地周辺自治体とも情報 共有を図りながら、今後も取り組んでまいります。</p>
<p>②土壌調査の要望に対する米側の回答は 米軍所沢通信基地内に横田基地から搬入された 土壌調査について、米側に市独自の調査を要請し ていますが、その後回答があったのか伺います。</p>	<p>市による土壌調査の実施につきましては、横田基地から、許可できないとの回答 がありました。</p>

3 医療的ケア児について

質 問	回 答
<p>①当事者参加による支援計画について</p> <p>児童福祉法の一部改正で医療的ケア児への支援が盛り込まれ、当市でも支援に向けた取り組みが行なわれています。</p> <p>これまでの一般質問で、当事者参加による支援計画の策定やアンケートを実施する旨の答弁がされています。その後の取り組みと、現時点での到達の状況について伺います。</p>	<p>現行の第4次所沢市障害者支援計画同様、令和3年度からの第5次所沢市障害者支援計画につきましても、国の基本方針（案）に基づく市の方針を策定の上、アンケート調査、意見交換等を実施していく予定でございます。</p>
<p>②訪問型在宅レスパイトケア事業について</p> <p>学校での保護者の付き添いの必要な障がい児は、保護者の体調不良の場合は登校することができません。医療的ケア児の教育を受ける権利の保障について、自治体独自の取り組みも始まっています。富士見市・ふじみ野市・三芳町では、訪問型在宅レスパイトケア事業として、訪問看護師が学校に付き添いできる事業を昨年年4月からスタートしています。当市としても実施に向けて取り組むべきと考えるが見解は。</p>	<p>訪問型在宅レスパイトケア事業につきましては、実施しております自治体での利用の状況や効果について、また、利用における課題点も含めて注視してまいりたいと考えております。</p>

4 精神障がい者について

質 問	回 答
<p>①精神障がい者への支援拡大を 精神障害者保健福祉手帳2級所持者を重度心身医療費助成制度の対象にすることを求める請願が、2018年12月に埼玉県議会で採択されました。</p> <p>当事者は、生活を維持できる収入を得られる仕事に就くことは難しく、経済的にも苦しい世帯が多いのが現状です。</p> <p>障がい者とその家族の負担を軽減し、安心して必要な医療が受けられるよう2級手帳保持者も重度心身障害者医療費助成制度の対象にすること。</p> <p>また、精神科への入院時の医療費助成制度も重度心身障害者医療費助成制度の対象にするよう、市として県に対し要望することについて、見解を伺います。</p>	<p>重度心身障害児等医療費助成は、対象経費の2分の1にあたる額が県補助金として交付され、残りは市が負担しております。</p> <p>このことから、市として直ちに範囲拡大の要望を行なうことは考えておりませんが、県や他自治体の動向を注視してまいります。</p>